



# 議会だより

# たむら

2016  
第45号

平成28年5月1日発行



大越町『大越こども園入園式』

## もくじ ~今回の内容~

3月定例会概要等	2ページ
代表質問	4ページ
一般質問	6ページ
6月定例会のお知らせ	11ページ
各委員会活動報告	12ページ
各委員会視察調査報告	14ページ
請願・陳情のお知らせ	15ページ
議会事務局からのお知らせ	15ページ
シリーズ「市民の声」	最終ページ

# 3月定例会



平成28年3月定例会は2月19日から3月11日までの22日間にわたって開かれました。富塚市長より条例の制定、条例の一部改正、平成28年度各会計予算及び平成27年度各会計補正予算などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による提出議案は、原案のとおり可決しました。すべ

## 平成28年度予算

平成28年度の予算編成は、合併による交付税の優遇措置の終了に伴う普通交付税の減額に加え、扶助費や公債費などの義務的経費の増大により、例年にも増して厳しい状況にあるが、事務事業の見直しや経常経費などの歳出削減に一丸となって取り組んだことにより、放射線のモニタリングや風評対策などの経費を、引き続き「復旧・復興枠」として確保し、原発事故からの復旧・復興を加速させるとともに、地方版総合戦略により、地域の総合力を高めるため、「地域創生枠」を設け、活力あふれた産業を形成し、魅力ある地域とすること、農林業や商工業の振興、教育環境の充実などに重点を置いた予算編成に努めたところです。

その結果、平成28年度一般会計予算は、総額で205億3千万円となり、平成27年度当初予算に比べ、32億9千万円、率にして13・8%の減額となりました。

## 一般会計予算

放射線のモニタリングや風評対策など震災復興のため、復旧・復興枠として45事業約17億9821万円を計上したほか、田村市総合計画に掲げる重点施策を推進していく予算を計上しました。

予算額については、左表のとおりです。

### ○一般会計予算

平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額と比較しての増減
205億3,000万円	32億9,000万円の減

## 特別会計予算等

放射線のモニタリングや風評対策など震災復興のため、復旧・復興枠として45事業約17億9821万円を計上したほか、田村市総合計画に掲げる重点施策を推進していく予算を計上しました。

国民健康保険特別会計をはじめ、各特別会計、水道事業会計の当初予算額については、左表のとおりです。

### ○各特別会計及び水道事業会計予算

会計名称	平成28年度当初予算額	平成27年度当初予算額と比較しての増減
特別会計	国民健康保険	54億300万円 1億3,280万円減
	介護保険	39億8,040万円 1億3,050万円減
	後期高齢者医療	3億6,000万円 370万円減
	滝根町観光事業	5億6,600万円 8,370万円減
	農業集落排水事業	2,700万円 20万円増
	公共下水道事業	10億3,930万円 7,770万円増
	授産場事業	6,010万円 40万円減
	診療所事業	2億1,690万円 950万円減
水道事業会計	15億7,292万9千円	1億2,010万6千円増

## ● 請願・陳情 ●

3月定例会において、陳情1件が審議されました。

### 陳情

○給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書提出の陳情について【採択】

陳情者 福島県労働福祉協議会 田村地区労働福祉協議会 会長 横田 登

# 定例会で審議された議案

区分	番号	件名	審査結果
発議	1号	田村市議会会議規則の一部を改正する規則（提出者 遠藤 正徳 議員）	原案可決
	2号	給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書（提出者 大和田 博 議員）	原案可決
議案	1号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	原案可決
	2号	田村市職員の配偶者同行休業に関する条例	原案可決
	3号	田村市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	4号	田村市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	5号	田村市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	6号	市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	7号	田村市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	8号	田村市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例	原案可決
	9号	田村市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
	10号	田村市立幼稚園条例の一部を改正する条例	原案可決
	11号	田村市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
	12号	田村市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
	13号	田村市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
	14号	田村市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	15号	平成27年度田村市一般会計補正予算（第6号）について	原案可決
	16号	平成27年度田村市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について	原案可決
	17号	平成27年度田村市介護保険特別会計補正予算（第4号）について	原案可決
	18号	平成27年度田村市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	原案可決
	19号	平成27年度田村市滝根町観光事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決
	20号	平成27年度田村市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
	21号	平成27年度田村市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）について	原案可決
	22号	平成27年度田村市授産場事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
	23号	平成27年度田村市診療所事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
	24号	平成27年度田村市水道事業会計補正予算（第4号）について	原案可決
	25号	平成28年度田村市一般会計予算について	原案可決
	26号	平成28年度田村市国民健康保険特別会計予算について	原案可決
	27号	平成28年度田村市介護保険特別会計予算について	原案可決
	28号	平成28年度田村市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決
	29号	平成28年度田村市滝根町観光事業特別会計予算について	原案可決
	30号	平成28年度田村市農業集落排水事業特別会計予算について	原案可決
	31号	平成28年度田村市公共下水道事業特別会計予算について	原案可決
	32号	平成28年度田村市授産場事業特別会計予算について	原案可決
	33号	平成28年度田村市診療所事業特別会計予算について	原案可決
	34号	平成28年度田村市水道事業会計予算について	原案可決
	35号	堀田辺地に係る総合整備計画の策定について	原案可決
	36号	東辺地に係る総合整備計画の策定について	原案可決
	37号	田村市過疎地域自立促進計画の策定について	原案可決
	38号	市道路線の廃止について	原案可決
	39号	市道路線の認定について	原案可決
	40号	市道路線の変更について	原案可決

## ○一般会計補正予算

補正額（補正後予算総額）	補正の主な理由
4億4,445万8千円減 (258億2,242万9千円)	歳入 市税、国庫支出金、地方交付税等の増額 県支出金、繰入金、市債等の減額 歳出 民生費、諸支出金等の増額 議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、土木費、消費費、教育費等の減額

## ○各特別会計及び水道事業会計補正予算

会計名称	補正額	(補正後予算総額)	
特別会計	国民健康保険	2,717万5千円減	(55億8,206万4千円)
	介護保険	2億6,418万5千円減	(39億8,672万7千円)
	後期高齢者医療	445万5千円増	(3億4,322万8千円)
	滝根町観光事業	3,719万4千円減	(6億7,536万6千円)
	農業集落排水事業	44万円増	(2,724万円)
	公共下水道事業	1,156万6千円減	(10億5,056万3千円)
	授産場事業	200万円減	(5,850万円)
診療所事業	7,983万円増	(3億623万円)	
水道事業会計	1億1,513万9千円減	(14億108万4千円)	

平成27年度田村市一般会計、各特別会計及び水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。予算額については、左表のとおりです。

**平成27年度  
補正予算**



# 代表質問



市民net たむら 菊地 武司 議員

## 平成28年度主要施策と当初予算について

質問

①集中復旧の5力年間から復興創生に向けての市長の考えは。  
②総合戦略「まち・ひと・しごと創生」の具体的な取り組みは。

回答 (市長)

①地域創生総合戦略に基づく協働のまちづくり支援事業や子育て世代定住促進事業などの展開により、市民協働による持続可能な地域づくりを推進しながら、人口減少をはじめとする諸課題に果敢に取り組んでまいります。

## シティセールの取り組みについて

質問

①地域創生の取り組みにおける田村市の魅力と情報発信策は。  
②各ふるさと会との交流状況及び市政だより等の配布と反応は。  
③姉妹都市である中野区との交流状況と今後の進め方は。

回答 (市長)

①子育てや定住化に関する支援策をパッケージとしたPR資料を作成し、各種イベントで発信してまいります。

②各ふるさと会の総会に、市の特産品生産者も参加し、相互の交流や親睦を深め、情報交換を図っており、市政だよりの配布は、ふるさと会の現況が把握できる手段として役立つと好評をいただいております。

③イベント事業やスポーツ交流を通じて友好を深めており、今後もよりよい友好関係の構築を推進してまいります。

## インベーション・コースト構想と田村市の関わりについて

質問

①阿武隈・浜通りエリアにおける田村市での風力発電構想は。  
②田村産材等を活用したCLT(直交集成材)ベース基地導入は。

回答 (市長)

①田村市を含む11市町村にまたがる阿武隈高地東側の丘陵地が陸上風力発電の実施場所として調査されており、地球環境に優しい社会の実現や環境負荷の低減に向け積極的な再生エネルギーの導入に努めてまいります。

②CLT製造工場の市内への誘致を積極的の果に要望してまいります。

## 平成28年度市政執行及び予算編成について

質問

①平成28年度をどのような基本姿勢に基づき市政運営を行うのか。  
②初代市長としての市政執行の自己評価について。また成果及び課題は。

回答 (市長)

①総合計画の基本方針と東日本大震災・原発事故対策を重要政策の柱と定め、その具現化を傾注してまいりました。今後も田村市が安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に将来にわたって市民が安心して働き、結婚、出産、子育てができる地域社会を実現するため、諸施策に取り組んでまいります。

②他に先駆けて実施した幼稚園・保育所等の保育料無料化、中学生までの医療費助成、妊産婦医療費助成など、出産や子育て世代の経済的負担の軽減等の支援策に特に力を入れてまいりました。また、東日本大震災と原発事故という未曾有の大災害から着実に復興の道を歩んでいるとはいえ、その影響が全て払しょくされたとは言えず、人口減少が進行していることを鑑みれば、復興を最優先にしっかりとさらに施策の充実を図り、人口

新政たむら 石井 忠治 議員

## 教育の振興及び図書館利用促進について

質問

①義務教育の抜本改革に伴う取り組みの実態と今後の施策は。  
②読書通帳サービス導入による図書館利用促進について。

回答 (市長)

①道徳の時間の充実や英語が使える人の人材育成等について田村市教育大綱に反映させながら推進しており、今後も国及び県の動向を注視しながら、進めてまいります。

②読書通帳の利用により、貸出履歴を利用者が記帳でき、自身の読書履歴を目に見える形にすることで、読書意欲を促進し、図書館利用も活発化されると期待されます。生涯学習等複合施設の整備に合わせ検討を進めてまいります。

質問

その他に  
・人口増加政策の新規定住者に対する行政支援について  
・マイナンバー制度導入に伴う事務事業及びセキュリティの充実について  
質問を行いました。

# 代表質問



政友会 宗像 公一 議員

## 市内施設における感染症について

### 質問

- ①市の状況把握はしっかり行われているか。
- ②市民の不安が大きくならないための、市の対策と関係機関等との連携はどのようになっているのか。
- ③医療と介護が密接に関連していることを示す事例だと思いが、市の認識は。また、市の対策は。

### 回答 (市長)

①老人福祉施設等において感染症患者が発生した場合は、平成25年に制定した「田村市介護サービスに係る事故報告取扱要綱」に基づき、当該施設から報告を受け、発症の経過や対応などの状況を把握することとしています。

②病院で特定の感染症患者を診断した場合は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、保健所を経由して県知事に届けることになっており、保健所は、感染の拡大防止を図るため、患者の行動範囲を調査し、患者との接触度合いに応じて接触者健診を行い、感染の早期発見、発病予防等適切な医療の提供が行われることになっております。

患者が施設利用者の場合に

は、施設内において、保健所の管理指導のもと感染防止対策が取られます。

市としては、特に市民に誤解や偏見による不安が拡大しないよう、保健所や施設と連携し、現状の把握や不安な方に対する相談対応に努めるとともに、個人のプライバシーに配慮しながら、住民に対する正しい知識、情報の提供に努め、感染拡大の防止に努めることとしています。

③介護施設を利用される高齢の方や障害を持つ方は、抵抗力が弱く感染の発症や拡大が起りやすいため、施設の管理者は、平時から各施設等における感染症対策等マニュアルに基づき、職員の衛生管理の徹底や利用者の健康状態の把握に努めています。市の対策として、感染症は、介護・老人福祉施設に限らず、児童施設や障害関係施設、学校などにおいても集団発症に発展する可能性が高いことから、保健所と連携し、感染症の実態について施設や医師会と情報共有を図るとともに、各施設等における感染症対策の徹底、予防や早期発見、早期治療による感染拡大防止に努めてまいります。

### その他に

・マイナンバーについて  
 ・平成28年度当初予算案について  
 質問を行いました。



たむら志政会 大和田 博 議員

## 県の2016年被災自治体向け支援事業について

### 質問

①県から被災4市町村を対象とした交付金事業に対して、どのような事業展開を考えているのか。

### 回答 (市長)

①県の平成28年度当初予算において「早期帰還・生活再建支援交付金事業」と「事業再開・帰還促進事業」の二つが計上されました。これら新たな予算につきましては、支援制度の詳細が示され次第、帰還促進や生活再建、事業者の再開・帰還促進などを推進する事業に活用してまいります。

## 観光事業について

### 質問

①本市観光事業の運営組織の今後のあり方は。

### 回答 (市長)

①平成26年6月に設立された田村市観光協会広域連携協議会において、市内観光地の掘り起こし、潜在観光施設の把握や観光に関する問題の解決・推進のために必要な運営組織の在り方などが協議されております。市でも本協議を加速するため、観光庁が提唱する観光地域づくりの舵取り役となる法人、いわゆ

る「日本版DMO」に加え、地方創生のための観光地域づくりとしての支援制度も活用しながら、観光事業の運営組織の強化、再編に積極的に取り組んでまいります。

### 質問

①市の職員定数目標に達した場合の各所管業務の見直し再編は。

## 機構改革について

### 質問

①市の職員定数目標に達した場合の各所管業務の見直し再編は。

### 回答 (市長)

①平成26年4月までに職員数を480人にする目標を掲げ、計画的に職員の削減を進めてまいりました。平成28年1月現在の職員数は、再任用職員を含め474人。市の総合計画では、平成33年度末に427人を目標としておりますことから、引き続き人件費の削減や組織運営の合理化、規模の適正化を進めてまいります。また、徹底した事務事業の見直しや既存公共施設の必要性を精査し、出先機関の統廃合や事務部門も含めた民間委託も視野に入れながら、市民サービスの向上を図るため、行財政運営の基盤である組織・機構の改革や人員配置に努めてまいります。

### その他に

・福島再生加速化交付金について  
 質問を行いました。





吉田 文夫 議員

## 防災対策について

質問

- ①防災マップ作成・公表後の防災対策は。
- ②防災面から河川の土砂堆積除去を行うべきでは。

回答 (市民部長)

①平成27年6月に策定した田村市地域防災計画に盛り込んだ災害減災計画や災害応急対策などの各施策の履行に努めております。

②豪雨などによる災害を誘発する要因となる恐れもありますことから、引き続き県に対して要望してまいります。

## 復旧、復興支援策について

質問

- ①原発事故の避難区域の医療、介護保険、固定資産税等の減免及び高速道路料金の免除の継続は。
- ②旧緊急時避難準備区域の県補助金への対応は。

回答 (市長)

①これまで国が示す基準に基づき、旧避難指示解除準備区域等にかかる国民健康保険税等の減免や、医療費の一部負担金の免除などを実施してまいりました。平成28年度についての詳細な内容は示されておりません。



半谷 理孝 議員

## UDCTについて

質問

- ①業務の内容、契約の期間、支払われた予算の総額、成果及び継続の期間は。

回答 (総務部長)

平成19年度から船引町、滝根町、大越町、都路町、及び常葉町の地域住民を主体としたまちづくりの基本方針などを策定し、社会実験による検証を通じて地域住民自らが参画するまちづくり組織が各地域に設立され活動しております。契約は単年度で、平成27年度までの9年間の総額は、1億8780万円です。各地域において市民が主体的にまちづくりに取り組む意識が醸成されつつあることが成果であると認識しており、まちづくりの中間支援組織としての機能を含めた法人化の検討など、平成28年度中にその終期も含めあり方を判断してまいります。

## 動物愛護について

質問

- ①避妊や去勢の実態と避妊等の費用支援、または協力医との契約による費用軽減サポートは。

回答 (市民部長)

①犬猫の避妊や去勢の実態については、飼い主が直接獣医師に依頼しているため、現在のところ把握いたしておりません。なお、飼い主には適切な飼育を行う義務があり、その責任において避妊手術等を行うべきものと考えますが、福島県獣医師会では、県内の保健所から譲渡を受けた犬猫を対象に「譲渡犬猫愛護支援事業」を実施し、避妊や去勢手術等の助成を行っておりますので、この利用状況を踏まえながら、事業の必要性について検討してまいります。

質問

- ①国道288号船引市街地の交通渋滞、歩行者の安全、景観について整備する計画は。

回答 (市長)

①交通渋滞の効果的な施策として船引バイパスの整備促進とそれに接続する市道の整備を進め

## 介護保険について

質問

- ①長期間、要介護2であった者が、要介護5に認定された事例の審査内容は。

回答 (保健福祉部長)

①平成27年12月末まで、要介護2から5へ認定された件数は14件で、脳梗塞、心不全、肺炎などの病気の発症により入院されたことによる区分変更等であり、介護認定を受けている高齢者の方は、状態が悪化し入院となるケースがあり、状態の変化によっては、介護に要する時間が著しく増えたことにより、審査で判定されたものであります。

その他に

・生涯活躍のまち構想について質問を行いました。

その他に

・原子力災害への対応について拡大する荒廃農地について質問を行いました。

# 一般質問



安瀬 信一 議員

## 子どもの貧困対策について

質問

①子どもの貧困対策に関する大綱が閣議決定したが、市の子ども貧困の判断基準は。  
②貧困連鎖回避に教育が必要だが市の支援は。

回答 (市長)

①県が策定する貧困対策計画や実態把握調査等に基づき、福島県の地域性等を反映した判断基準が示される見込みであり、市としても福祉・教育・保健・労働等、関係部署の調査・連携により、市としての基準を示したいと考えております。  
②市では、就学援助費交付要綱に基づき、低所得家庭等に対して学用品費、学校給食費等の義務教育に必要な経費の一部を補助しており、経済的な理由による大学等での就学が困難な場合のために、奨学金貸付制度を設けております。

## 移住者対策について

質問

①県の移住者促進強化事業では、県中県南会津を重点に行うが、市の整備事業・働く場の兼業先・住居の情報発信は。  
②新規就農者を含む移住者の生活安定までの支援は。

回答 (総務部長)

①現時点では未定ですが、働く場の兼業先については、新規就農や企業誘致など県や関係機関と連携して推進し、住居等の情報を空き家・空き地情報バンクとしてホームページで発信しており、最大限に活用したいと考えています。  
②就農前の住居、研修の場を準備し、研修から就農までを支援する体制作りや就農後の経営安定や定着を促す支援を充実します。また関係機関団体と連携し、各種制度等を活用し、支援に努めます。

## 福祉避難所について

質問

①市内指定避難所の箇所および選定の経緯は。  
②要支援者受け入れのための備品や物資の備蓄は。

回答 (保健福祉部長)

①市では平成26年4月に耐震、耐火構造の建築物であることなどの要件を満たす施設を避難所として、滝根町3カ所、大越町2カ所、都路町1カ所、常葉町3カ所、船引町3カ所の合計12カ所指定しています。  
②県が策定したガイドラインを参考に、支援体制を確立するため策定準備を進めております。



渡邊 照雄 議員

## 18歳選挙権について

質問

①田村市の18・19歳の有権者数は。  
②18歳選挙権の行使達成に向け、田村市としての支援策は。

回答 (選挙管理委員会委員長)

①平成28年1月現在で、満18歳が389人、満19歳が406人です。  
②3月4日に船引高校で2年生を対象に、県選挙管理委員会と連携して模擬選挙を行いました。田村市明るい選挙推進協議会と連携を図り、若者の投票率向上のため声かけ運動等を適時適切な啓蒙活動を行ってまいります。

## 市民検診について

質問

①市民検診でのがん検診受診率は。  
②胃がんの原因とされるピロリ菌の感染検査を導入する考えは。

回答 (保健福祉部長)

①平成27年度の受診率は、肺がん38.5%、胃がん23.7%、大腸がん33.1%、子宮頸がん27.0%、乳がん27.1%。前立腺がん37.7%でありました。  
②国立がん研究センターがん予

## 田村市内県道整備について

質問

①柳渡戸・常葉線の関本地内の進行状況は。  
②あぶくま洞・都路線の黒川地内対応は。

回答 (建設部長)

①平成27年度までに約460メートル区間の改良工事が実施され、平成28年度に橋梁の下部工及び上部工を、平成29年度に未改良区間の約180メートルの改良工事及び約260メートルの舗装工事を実施すると伺っております。  
②平成27年11月に交通量調査を実施、今後は待避所設置など現道対策について各種調査を進めると伺っております。

## その他

・認知症について  
・エネルギーについて

質問を行いました。



# 一般質問



木村 高雄 議員

## 本市の臨時・非常勤職員について

### 質問

①本市の臨時・非常勤職員の職員数、職務内容、勤務条件は。②平成27年7月の総務省通知は、一臨時・非常勤職員の任用、勤務条件、再度の任用などについて「述べているが、その内容と、今後改善の取り組みは。

### 回答 (総務部長)

①平成28年1月現在の職員数は、嘱託17人、日々雇用150人、パートタイム34人の合計201人です。嘱託職員は、職務内容は、出張所事務補助、税徴収、地域安全パトロール、家庭児童相談、介護認定調査、水道事業所直直。日々雇用職員は、各課事務補助、食品等放射能測定、都路診療所バス運転、都路歯科診療所歯科衛生士、保育所・こども園等の保育士、児童厚生員・講師、小中学校の用務員、道路作業員等、小中学校等の特別支援教育支援員。パートタイム職員の職務内容は、本庁舎清掃員、夜間診療所看護士、保育所・こども園等の保育士、児童厚生員、食品等放射能測定、船引公民館バス運転、調理補助、事務・管理等です。勤務条件については、嘱託より月額11万5千円から17万円、日々雇用は、職種により月額4500円から7600円、パートタイムについては、職種により日々雇用の7・75分の1の時給賃金となっております。

## 国民健康保険制度について

### 質問

①加入者の年齢構成、所得水準は。②法定軽減額(2割、5割、7割)を受けている世帯数及び割合は。

### 回答 (市民部長)

①年齢構成は、20歳未満が4%、20歳以上40歳未満が40%、40歳以上60歳未満が40%、60歳以上75歳未満が8%、75歳以上80歳未満が8%、80歳以上90歳未満が8%、90歳以上100歳未満が0%です。所得水準は、所得が100万円未満が22%、100万円以上200万円未満が22%、200万円以上300万円未満が22%、300万円以上400万円未満が22%、400万円以上500万円未満が22%、500万円以上600万円未満が22%、600万円以上700万円未満が22%、700万円以上800万円未満が22%、800万円以上900万円未満が22%、900万円以上1000万円未満が22%、1000万円以上1500万円未満が22%、1500万円以上2000万円未満が22%、2000万円以上3000万円未満が22%、3000万円以上4000万円未満が22%、4000万円以上5000万円未満が22%、5000万円以上10000万円未満が22%、10000万円以上が22%です。

その他  
・TPP大筋合意について  
質問を行いました。



土屋 省一 議員

## 田村市地域新エネルギービジョンの検証と見直しについて

### 質問

①新本庁舎のエネルギー使用量は、維持管理コストは。

### 回答 (総務部長)

①新本庁舎のエネルギー使用量は、原油換算で年間15万7千リットルで旧本庁舎と比較して約2倍、維持管理コストは平成28年度約2600万円を見込んでおり、旧本庁舎の平成26年分約1200万円の約2倍、1400万円の増となる見込みです。

## 開閉所農林業系廃棄物処理業務計画と開始までの市の対応について

### 質問

①業務開始までのスケジュールは。②事前に詳細な説明を求めるときは。③除染廃棄物の総量と減容化事業の処理量と減容化できない物の取り扱いは。

### 回答 (市長)

①5月末頃までに施設本体工事に着手し、最終処分場への搬入が可能となれば、平成29年3月からは減容化処理が開始されると聞いております。②施設の工事着手前には、市へ

の報告はもとより、運営協議会や地域への説明などを求めて行く考えです。③田村市内の除染廃棄物は、除去土壌等が約21万7千トン、農林業系廃棄物が約2万1千トンの、計23万8千トンと見込んでいます。このうち本事業対象は農林業系廃棄物の2万1千トンで、残りの除去土壌等は、全て中間貯蔵施設に輸送することになります。

## シティプロモーションと情報発信力向上策について

### 質問

①田村市公式フェイスブックのアクセス状況と活用は。

### 回答 (総務部長)

①開設後のアクセス数は、平成26年3月から昨年3月までが7万8584件、昨年4月から本年2月9日までが7万8995件、計15万7579件でやや増加傾向にあります。ファンの市町村別内訳は、田村市112件、郡山市56件、いわき市37件、福島市34件、三春町15件、横浜市11件、その他が314件です。年齢別割合は、18から24歳7%、25から34歳30%、35から44歳29%、45から54歳19%、55から64歳12%、65歳以上3%です。今後、利用状況の分析を進め、効果的な活用を推進します。



# 一般質問



照山 成信 議員

## 原発事故からの復興のあり方について

質問

①田村市の市民総活躍社会を考  
えるとき、高齢者の社会参加が  
最も重要になると思うが。  
②原発事故からの復興を考える  
とき、田村市民がどのような被  
害にあったのかその事実を詳細  
記録にとどめる必要があると思  
うが。

回答 (市長)

①60歳代、70歳代をはじめとし  
た高齢者の多くは、まだ要介護  
状態や要支援状態には至らず、  
地域での社会参加が高齢者の介  
護予防や閉じこもり防止となる  
ことから、できる限り多くの元  
気な高齢者が、地域で支援を必  
要とする高齢者の支え手となる  
ことを期待しています。  
②市民からの日々の問い合わせ  
や各種団体での会議におけるご  
意見、さらには放射線相談員事  
業や復興応援隊による聞き取り  
などにより状況把握を行い、記  
録してまいりたいと考えていま  
す。

## 生活困窮者自立支援法施行に伴う取り組みについて

質問

①本法施行に伴う田村市の実態  
は。

回答 (保健福祉部長)

①施行された平成27年4月、田  
村市社会福祉協議会に業務を委

託し、田村市生活サポートセン  
ターを開設。社会福祉士等の専  
門的な知識と経験のある相談支  
援員が、離職等により経済的に  
困窮し、通常の生活を維持でき  
なくなるおそれのある相談者に  
対して、就労支援をはじめとし  
る早期自立に向けた支援を実施  
しております。

## 学校教育について

質問

①学校教育での原発事故とその  
被害の扱いについて。  
②マイナンバー制度の学校教育  
現場での取り扱い。

回答 (教育長)

①放射線教育においては、科学  
的な根拠をもとに放射線を正し  
く理解し、福島県の被害や復興  
についで適切に発信できる力を  
育成するよう指導し、また、道  
徳教育を乗り越えようとする人々  
を取り上げ、相手の立場を思い  
やる心や感謝の心、困難を乗り  
越える強い意志の大切さ等につ  
いて指導してまいります。  
②現行の学習指導要領において  
は、マイナンバー制度について  
特段の規定はありませんが、社  
会科公民分野における社会保障  
や税金、災害対策の学習の際に  
触れるとともに、マイナンバーに  
関する個人情報であることか  
ら、情報モラル教育等において  
配慮しながら、発達段階に応じ  
て取り扱うよう指導してまいり  
ます。



箭内 仁一 議員

## 障害者差別解消法施行について

質問

①努力事項とされている地方公  
共団体等職員対応要領作成の考  
えは。  
②差別的解消推進に資する障害  
者差別解消支援地域協議会設置  
の考えは。  
③市として考えられる必要かつ  
合理的配慮として考えられる事  
柄は。

回答 (保健福祉部長)

①法律の目的に沿って、市でも  
作成を検討してまいります。  
②平成21年2月に設置された田  
村市障害者地域総合支援協議会  
の中で差別的解消に関する取り  
組みも行っていきたいと考えて  
います。  
③公共施設のバリアフリー化、  
障害者専用駐車スペースの確保  
などが考えられ、市として対応  
しております。

質問

①要介護1、2の方々のこれま  
での生活を守るための対策は。  
②新しい総合事業に掲げられた  
一般介護予防事業の取り組み  
は。

回答 (保健福祉部長)

③地域包括ケアシステムの構築  
における地域団体などの育成対  
策は。

回答 (市長)

①住民主体の互助を基本とした  
生活支援や介護予防サービスを  
作り出すため、協議体設置に向  
けて医療関係者、民生委員等多  
様な主体から人材の人選を進め  
ており平成28年9月を目途に設  
立したいと考えています。

## 田村市の学校教育について

質問

①田村市の未来を担う子どもた  
ちを育むための効果的な教育の  
考え方は。

回答 (教育長)

①新聞を教材として活用する教  
育や児童生徒自ら問題を発見  
し、友達と協力して情報を活用  
しながら能動的に解決していく  
教育など、小・中学校の9年間  
を見通した計画的、継続的な学  
力・学習意欲の向上を重視した  
教育を行っています。

## 第3セクターについて



遠藤 雄一 議員

### 質問

- ①市が関わる第3セクターにはなにかあるのか。
- ②それぞれの程度関わりがあるのか。
- ③経営状態は。
- ④今後の経営の方向性は。

### 回答 (市長)

①(株)ハム工房都路、(株)田村市常葉振興公社、一般財団法人田村市滝根観光振興公社、(株)まちづくりふねひきの4社です。

②ハム工房都路は、資本金1620万円のうち、49%の800万円を出資し、取締役6名のうち、市では市長が代表取締役として株主総会や取締役会で経営にかかわっております。常葉振興公社は、資本金2千万円のうち、76・5%の1530万円を出資しており、代表取締役に志村副市長が就任し、殿上観光牧場・こどもの国ムシムシシラノド・カプトムシ自然の森の施設管理運営業務を行っております。滝根観光振興公社は、出資金3500万円を出資しており、理事長に志村副市長が就任し、あぶくま洞関連施設等の施設管理運営業務を行っております。まちづくりふねひきは、資本金1200万円のうち41・

67%の500万円を出資しており、取締役に志村副市長が就任し、船引町中心市街地活性化と健康長寿まちづくりに取り組んでおります。

③ハム工房都路は、平成26年度の決算で796万1千円、累積で3340万5千円が損失処理されています。常葉振興公社は、平成26年度当期純利益金額194万円、繰越利益剰余金は321万円です。滝根観光振興公社及びまちづくりふねひきは、平成26年決算は収支ゼロです。

④ハム工房都路で製造されるハム等は、市の代表的な特産品であることから、引き続き各種イベント等で周知を図るとともに、さらなる販売拡大に向け、スーパーなどのプライベート商品の製造拡大などの方策を展開し、収益の改善を図りながら経営努力を行いつつ、引き続き第3セクターとして実施する考えです。常葉振興公社及び滝根観光振興公社は、地方創生のための観光地域づくりとしての支援制度を活用しながら、再編も視野に入れた運営組織の強化に計画的に取り組めます。まちづくりふねひきは、健康増進施設ユニー・フィットたむらの利用者の増加とアンテナショップの販売促進に努めます。

## 田村市の入札について



橋本 紀一 議員

### 質問

- ①落札率98%を超える事例に対する見解は。

### 回答 (総務部長)

①予定価格は適正に積算された設計金額に基づき設定しており、積算は、適正な工期を前提に、最新の基準を適用しております。単価については、閲覧が可能なことや積算精度が向上していること、さらには、震災による人件費・資材費などの上昇により、受注後に不採算工事を回避したいなどの理由により、落札率が高くなっているものと考えられます。

## 田村市の人口について

### 質問

- ①「まち、ひと、しごと、創生」事業における10年後の推計と目標人口は。

### 回答 (総務部長)

①田村市総合計画後期基本計画で行った独自推計に加え、国立社会保障・人口問題研究所及び日本創生会議が行った推計に準拠して推計しており、概ね3万6百人から3万2千2百人と推計しております。目標人口につきましては、「田村市地

## 生活道路について

### 質問

- ①生活道路の進捗状況は。
- ②早期の事業完了は。

### 回答 (市長)

①平成27年度末現在で、滝根地区は、48路線中27路線が整備され、進捗率は56%、常葉地区は165路線中120路線で73%、船引地区は376路線中216路線で57%となっており、大越地区45路線と都路地区132路線は、整備が完了しております。

②予算も多額となりますことから、年次計画により実施しており、滝根地区及び常葉地区は平成30年度、船引地区は平成33年度の完了を目標に整備を進めてまいります。

### その他

・消防団について  
質問を行いました。



# 一般質問



遠藤 正徳 議員

## 中学校遠距離通学の現状と生徒への対応について

### 質問

①スクールバス利用者の通学時間・距離の最長と最短は。また、最初に乗る生徒の乗車時刻は。  
 ②土日祭日の部活動の現況とスクールバスの運行状況は。  
 ③スクールバス運休日の部活動終了時に帰宅の為の保護者などとの連絡に対する学校の対応は。

### 回答 (教育部長)

①最長は、船引運動場第一仮設住宅駐車場下バス停から都路中学校に通学している生徒で、50分、26・5キロメートルであります。最短は、船引町長外路の岡谷地バス停から船引中学校に通学している生徒で、20分、6・4キロメートルであります。最初に乗る乗車時刻は、午前7時5分であります。  
 ②春・夏・冬休みには、平日のみ37日間運行しており、都路中学校については、学校再開に伴う特別運行として土曜日を含め77日間運行しております。  
 ③学校にある公衆電話を使用するか、先生を通じて学校の電話を使用するよう指導しております。

## 上水道事業の現状と将来のビジョンについて

### 質問

①旧町村ごとの認可区域内水道普及率と認可区域外を含め上水道普及率アップへの考えと計画は。  
 ②国道288号線沿線の上水道未普及地域の整備は。  
 ③上水道管路の維持管理をはじめ事故等の場合など、速やかな対応をする上で、管種、管径、埋設位置等の把握状況は。

### 回答 (市長)

①認可区域内水道普及率は、滝根区域86・8%、大越区域82・6%、都路区域74・1%、常葉区域77・3%、船引区域91・4%であります。普及率アップの考え方と計画については、認可区域内の加入促進を図ることを優先に普及率向上を図っております。  
 ②これまでも加入申込戸数が概ね5戸以上であれば、費用対効果を勘案した上で、布設しております。  
 ③漏水事故に際しては、漏水箇所の特定に時間を要している現状にあり、この事態を改善するため、平成28年度予算において、上水道データ整備事業を計画し、水道施設の明確化を図り、上水道管路の管種、管径、位置などの精度を高め、維持・管理に努めてまいります。

## ～6月定例会の開催について～

6月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。



3月定例会の会期中、延べ62人の方が傍聴されました。

## 6月定例会の開催日程 (予定)

日	曜日	本会議	議事	議場
6月10日	(金)	本会議	初日 (招集日) 会期の決定、提案理由の説明等議事調査	議場
6月11日	(土)	休会		
6月12日	(日)	休会		
6月13日	(月)	休会	議事調査	
6月14日	(火)	休会	議事調査	
6月15日	(水)	本会議	代表質問	議場
6月16日	(木)	本会議	一般質問	議場
6月17日	(金)	本会議	一般質問	議場
6月18日	(土)	休会		
6月19日	(日)	休会		
6月20日	(月)	本会議	一般質問	議場
6月21日	(火)	本会議	総括質疑、議案等の常任委員会付託	議場
		委員会	各常任委員会審査	各委員会室
6月22日	(水)	委員会	予算常任委員会審査	特別会議室
6月23日	(木)	休会	議事整理	
6月24日	(金)	本会議	最終日 各常任委員会審査結果報告、質疑、討論、採決	議場

各委員会は、次のとおり3月定例会委員会審査などを行いました。

## 総務文教常任委員会 委員長 大和田 博

総務文教常任委員会には、条例の制定2件、条例の一部改正7件、辺地総合計画の策定2件、過疎地域自立促進計画の策定1件の議案と陳情1件が付託されました。審査の結果、議案についてはすべて原案のとおり可決すべきものと決定され、陳情については採択すべきものと決定されました。主な審査内容は、次のとおりです。

**行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例**

質問

田村市となつてから、不服申し立ての事例はあるのか。

回答 (総務課)

これまでに固定資産評価審査委員会への不服申し立ての事例がありました。

**田村市立学校設置条例の一部改正**

質問

保護者などから統合反対の意見はどの程度あったのか。

回答 (教育総務課)

児童がいる家庭に対するアンケート結果では、古道地区は全員賛成、岩井沢地区では2名の反対意見がありました。保護者会での話し合いの結果、全員が了承しました。

**辺地総合整備計画の策定**

質問

今後、計画に記載のない事業を追加するなどの考えはあるのか。

回答 (協働まちづくり課)

必要と考えられる事業が出てきた場合は、計画の変更により対応していきます。

### 陳情の審査結果

「給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書提出の陳情」については、大学の授業料の値上げや経済の悪化などにより、現在、大学生の2人に1人が利用している「奨学金」について、少子高齢化や人口減少問題などに歯止めをかける必要があることから、「給付型奨学金制度の導入・拡充」、「現在の貸与型奨学金制度の改善」、大学等の学費の引き下げや授業料の減免の拡充」を図ってほしい旨、国に対し、意見書提出を求めるものです。審査の結果、全会一致で採択すべきものと決定しました。

## 市民福祉常任委員会 委員長 菊地 武司

市民福祉常任委員会には、条例の一部改正2件の審査が付託されました。審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容は、次のとおりです。

**田村市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例**

質問

安全・サービス提供管理委員会の設置には、市職員も含むのか。

回答 (介護福祉課)

包括支援センター職員、市職員についても委嘱等により委員会に所属することになると考えます。

**所管事務調査**

3月1日に「マイナンバーカードの交付状況等について」の所管事務調査と「田村消防署における現状と課題について」、田村消防署において現地視察を行いました。



所管事務調査



現地視察 (田村消防署)

## 産業建設常任委員会 委員長 宗像 公一

産業建設常任委員会には、条例の一部改正3件、市道路線の廃止1件、市道路線の認定1件、市道路線の変更1件の議案が付託され、審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容は、次のとおりです。

**田村市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例**

質問

近年の肉用牛貸付希望者の実態と「田村市特別導入委員会」の組織廃止後のたむら牛のブランド化に向けた取り組みは。

回答 (農林課)

特別導入事業での貸付は、平成21年度に6名の希望者に貸し付けを行ったのを最後にその後の希望者はおりません。また、たむら牛のブランド化に向けた取り組みは、優良後継雌牛導入事業の中で組織されている「田村市優良後継雌牛導入委員会」が引き続き進めてまいります。

**所管事務調査**

3月1日に、商工観光課所管の「常葉管内観光施設の現状」について、スカイパレスときわを訪問し、担当者からの説明を受け所管事務調査を実施しました。



所管事務調査 (スカイパレスときわ)



# 各委員会活動報告

各委員会は、次のとおり3月定例会委員会審査を行いました。

## 予算常任委員会

委員長 石井 忠治

予算常任委員会には、平成27年度各会計補正予算10件、平成28年度各会計予算10件の議案が付託され、原案のとおり可決されました。主な審査内容については、次のとおりです。

### 平成27年度 一般会計補正予算

質問

災害弔慰金の不支給理由は。

回答 (社会福祉課)

支給審査会において、直接の死因が病死であり、発病が震災前ということで、直接震災との因果関係が見られないと判断したためです。

### 平成27年度国民健康保険 特別会計補正予算

質問

高額療養費の推移は。

回答 (市民課)

平成25年度の件数は4077件、金額が2億4437万円、平成26年度は、4099件、2億7943万円で、件数及び金額も増額となっております。

### 平成27年度介護保険特別 会計補正予算

質問

新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行により設立する協議体の具体的人選は。

回答 (介護福祉課)

団体長等ではなく、医療職の関係者や前向きに考え活動しているところを人選しているところ。

### 平成28年度一般会計予算

質問

集落支援員事業の取り組みは。

回答 (協働まちづくり課)

専任の集落支援員として、集落の事情に精通している2名の方を常勤雇用し、行政区長等を兼任支援員として検討を進めてまいります。

質問

鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の積算根拠は。

回答 (農林課)

イノシシ370頭分、1頭あたり8000円、ハクビシンなどその他40頭分、1頭あたり1000円の積算であります。

質問

生活道簡易舗装工事の進捗は。

回答 (建設課)

年次計画により、滝根、常葉地区については、平成30年度、船引地区については、平成33年度までに終了する計画ですが、早期終了するよう努力してまいります。

質問

猪狩俊郎人材育成基金助成金の今後の見通しは。

回答 (教育総務課)

留学する期間について、夏休みなどを利用して短期間にした、渡航先を米国に限らず他外国も含むよう検討いたします。

## 3月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等について掲載しました。

議案等名	会派名 議員名	議決結果 賛成・反対	市民 net たむら					新政たむら			政友会		たむら志政会		市民クラブ	無会派	無会派		
			菊地武司	大橋幹一	安瀬信一	遠藤雄一	箭内仁一	石井忠治	橋本紀一	吉田文夫	照山成信	猪瀬明	半谷理孝	宗像公一	大和田博	遠藤正徳	白石恒次	土屋省一	長谷川元行
議案第5号 田村市議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		17 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第6号 市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例		17 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第15号 平成27年度田村市一般会計補正予算(第6号)について		17 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
議案第25号 平成28年度田村市一般会計予算について		17 : 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

○：賛成 ●：反対

# 各委員会視察調査報告

各委員会は、次のとおり視察調査を行いました。

## 総務文教常任委員会

期日 10月21日～23日

視察地 富山県小矢部市  
静岡県沼津市

### 調査項目

● おやべ型1%まちづくり事業について

● 空き家・空き地バンク事業について

● 小中一貫教育について

**調査結果**  
小矢部市では、個人市民税の1%を市民に還元するシステムである「おやべ型1%まちづくり事業」と市内にある空き地・空き家を有効活用するため「空き家・空き地バンク事業」について、市民協働のまちづくりを目指す具体的な取り組みなどの説明を受けました。

沼津市では、平成26年4月に開校した静浦小中一貫学校において、「小中一貫教育」について、創設までの経緯や具体的な取り組みなどの説明を受けました。



小矢部市役所にて

## 市民福祉常任委員会

期日 10月19日～21日

視察地 新潟県柏崎市  
富山県七尾市  
長野県東御市



七尾市役所にて

### 調査項目

● からだリフォーム計画について

● 子育て支援事業について

### 調査結果

柏崎市では、生活習慣病予防として、宿泊型の健康づくり事業を実施し、市民一人ひとりに運動・食事指導を行い健康意識改革に繋がっている旨の説明を受けました。

七尾市では、保育所等の業務民間委託や保護者向けの各種支援を実施している旨の説明を受けました。

東御市では、長野県独自の保健指導員の活動により、都道府県一の平均寿命を記録し、さまざまな事業を実施している旨の説明を受けました。

## 産業建設常任委員会

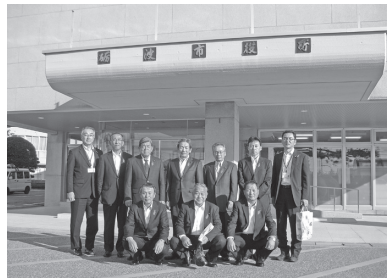
期日 10月14日～16日

視察地 富山県砺波市  
岐阜県恵那市

### 調査項目

● 6次産業化について

・「農工房長者株式会社」が運営する農園カフェ  
・「株式会社山岡のおばあちゃん市」が行う特産加工品販売とレストラン事業



砺波市役所にて

### 調査結果

砺波市では、専業農家の家族が、自分たちで生産した有機米や桃などを加工し、自宅を大規模に改築した農園カフェで提供し好評を得ている事業説明を受けました。

恵那市では、おばあちゃん達が道の駅のレストランで農産物加工品販売を行い、売上げを伸ばしている事業説明を受けました。

## 議会運営委員会

期日 1月19日～20日

視察地 千葉県流山市  
神奈川県茅ヶ崎市



流山市役所にて

### 調査項目

● 議会運営並びに議会改革の取り組みについて

### 調査結果

流山市議会では、ICT推進計画により、市のホームページから独立させた議会独自ドメインによるホームページ開設、フェイスブックの運用、タブレット端末による電子採決などの説明を受けました。

茅ヶ崎市議会では、議会基本条例策定経緯及び検証結果、議会報告会、市民との意見交換会、請願陳情における趣旨説明の機会新設、決算審査における事業評価の導入、傍聴用資料の提供などの説明を受けました。



## ～ 請願・陳情について～

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

### ○請願（陳情）書の書き方と提出方法

請願書などは、議会事務局へ直接持参してください。なお、定例会開会の5日前（土日祝日を除く）に開かれる議会運営委員会前日午後5時までには受付したものは、当該定例会で審議するかどうかを議会運営委員会で判断しますが、それ以降に受付したものは、次の定例会前の議会運営委員会で審議するかどうか判断することになります。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。  
※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

### 請願（陳情）書

平成 年 月 日

田村市議会議長

〇〇〇〇 様

請願者 住所 〇〇〇〇〇〇〇〇

(陳情者) 氏名 〇〇〇〇〇 印

(連絡先) 電話番号 〇〇〇〇〇〇〇〇

紹介議員 〇〇〇〇〇 (署名又は記名押印)

※陳情の場合は不要

(件名) 〇〇〇〇について

請願（陳情）要旨 〇〇〇・・・・

請願（陳情）事項 〇〇〇・・・・

## 議会広報委員会視察調査報告

議会広報委員会は、次のとおり視察調査を行いました。

### 議会広報委員会

期 日 1月15日

視察地 茨城県北茨城市

### 調査項目

● 議会広報紙について

### 調査結果

北茨城市では、「議会広報紙について」をテーマとし、広報紙発行までのスケジュール

・ 広報編集する上での注意点  
・ 広報編集における課題・問題点について  
・ 今後の目標について  
の4項目を中心に北茨城市議会議長をはじめ、議会だより編集

委員会からの説明を受けました。

意見交換の中で、市民がどのような情報を知り得たいと思っているかを情報収集し、議会側としてその情報を優先的に発信していくことが重要であるとの説明があり、田村市でもその考えを取り入れていくべきとの意見が出されました。



北茨城市役所にて

## 議会事務局からのお知らせ

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

### ☆議会中継のインターネットによる動画配信しています！！



田村市議会では、インターネットを活用し、本会議中継を動画配信（ライブ及び録画）しております。市のHPからアクセスしていただくと、代表質問や一般質問などの映像をご覧いただくことができます。

なお、ライブ配信は議会開催中に、録画配信は議会閉会后1週間程度でご覧になることができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

### ☆市民の声を募集しています！！

議会や市政全般に対するご意見・ご要望など、原稿用紙1枚（360字程度）と住所、氏名をご記入いただき、顔写真を同封（添付）して持参、郵送、メールにより議会事務局までご寄稿ください。

なお、ご寄稿していただきました原稿について、「市民の声掲載基準」に基づき、掲載の可否を判断いたします。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

☆ホームページアドレス☆ <http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>

## 「中学生の部活動の 送迎について」



田村市常葉町  
石井 恵子さん

中学生の子を持つ親として、ひとつ気になることがあります。部活動での土・日の練習試合や試合の送迎の件です。中学校の先生方にはいつも熱心にご指導いただき、とても感謝しております。強いチームに導くため、練習試合もとても大切だと思います。今、その送迎は、保護者の中で送迎班をつくり交代で子どもを送迎をする部などが多いと思いますが、保護者の中には、土・日も仕事を抱えていたり、遠くまでの運転に不安を抱えている方もおります。近隣への送迎は、保護者でなんとかがんばるとしても、子どもの命を預かるわけですから、遠くまでの練習試合や試合の送迎に関しては、市の予算でスクールバスや民間送迎バスを利用できたら、安全・安心ではないかと思っておりますので、ぜひ検討をお願いいたします。

# シリーズ 市民の声

## 「小さな喜び」



田村市大越町  
猪狩 徳孝さん

3月上旬、長女が通う子ども園の近くの道に歩道ができました。車1台通るのがやっとの狭い道で、以前から危ないなと思っていました。完成した歩道は、10mも無いような小規模のもので、議会で審議されるような幹線道路のバイパスやスマートインターなどの工事に比べると、予算も規模もはるかに小さいですが、これで子どもたちも安全に歩けると思うと喜びは大きなものです。

このような喜びの積み重ねが、私たち市民の心のゆとりにつながっていると思います。

震災から5年、復興とは何かと問われている今、市と市民、両方の声を聴き、ともに発展させていくことが、市議会の役割ではないかと思えます。

一番身近な議会として、私たちの発する小さな声にもぜひ耳を傾けてください。

## 編集後記

2月19日から3月11日まで3月定例会が開催され、提出された議案について、慎重に審議、調査を行い、すべての議案を可決いたしました。

今後も、厳正な視点で「監視とチェック」に努め、市民皆様にご理解とご支援をいただけるよう、皆様の情報源としてわかりやすい紙面づくりに努めてまいりますので、議会に対するご意見などをぜひお寄せください。

〈委員長〉 半谷 理孝  
〈副委員長〉 大橋 幹一  
〈委員〉 遠藤 雄一  
白石 恒次  
遠藤 正徳  
木村 高雄



前列左から半谷委員長、大橋副委員長  
後列左から白石委員、遠藤（正）委員、  
木村委員、遠藤（雄）委員

☆田村市議会ホームページアドレス☆

<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>